



時代を 読む

渡辺 利夫



アジアといえは「人口過剰」というのが常套句である。開発途上国を「貧困の罠」から救出するにはどのような政策的処方せんが必要かを探る専門分野が開発経済学であり、私の専門分野でもある。ここでは開発途上国を「貧困の罠」におとしめる最大の要因が人口過剰にあると長らく考えられてきた。

しかし、ここしばらくアジアの人口動態にはきわめて注目すべき変化が起きている。先進国に固有のものだと考えられてきた「少子高齢化」の波が一挙にアジアを巻き込もうとしている

るのである。「合計特殊出生率」という概念がある。一人の女性が生涯を通じて生む子供の数である。昨年六月には、二〇〇三年の日本の同比率が一・二九に落ち込み、大ニュースとして取り上げられた。平均寿命が世界最高位となる一方で、新たに生まれる子供の数がどんどん減少していくのであるから、少子高齢化の進行は

避けられない。少子高齢化は、労働投入率や貯蓄率の減少をもたらすと同時に、老齢年金や医療費などの社会的負担を上昇させるのである。少子高齢化は、その社会的負担に彼らがどの程度耐えられるかが近い将来の重大問題として浮上してこよう。実際、新興工業国・地域(NIES)の韓国、台湾、香港、シンガポールの合計特殊出生率は〇・九四から一・二六の幅の中であり、日本よりすでに低いのである。NIESの所得水準は一万ドルを超えているから何とか負担に

た速度で進んでおり、その社会的負担に彼らがどの程度耐えられるかが近い将来の重大問題として浮上してこよう。実際、新興工業国・地域(NIES)の韓国、台湾、香港、シンガポールの合計特殊出生率は〇・九四から一・二六の幅の中であり、日本よりすでに低いのである。NIESの所得水準は一万ドルを超えているから何とか負担に耐えられるとしても、タイやインドネシアなど四千人に満たない東南アジアでも少子高齢化に歯止めがかからない。所得水準が二千ドルを少し上回ったタイの合計特殊出生率は一・八〇まで低下している。

もっとも、「高齢化率」すなわち六十歳以上の人口総数に占める六十五歳以上の人口の比率は、日本の18・1%に比べて東南アジアはもとよりNIESでも低い。それゆえアジアは「少子」ではあるが「高齢」ではない。しかしこのことは今後、高齢化が急速に進む可能性があることを暗示している。日本では高齢化率が7%から14%に達するのに二十五年かかったが、NIESでは二十二年、東南アジアでは二十年を下回ると予想されている。少子高齢化に向かう速度は後発国とは確かである。しかし、深刻化しつつある環境負荷、石油エネルギーの顕著な不足と並んで、少子高齢化による社会的負担の増大という成長制約要因もまたますます大きなものとなっていかざるをえないのである。

(拓殖大学学長)

アジア少子高齢化の波

(拓殖大学学長)